

指定介護老人福祉施設

特別養護老人ホーム永寿荘運営規程

社会福祉法人 恵 泉 会

指定介護老人福祉施設 特別養護老人ホーム永寿荘運営規程

（事業の目的）

第1条 社会福祉法人恵泉会が開設する指定介護老人福祉施設特別養護老人ホーム永寿荘（以下「老人福祉施設」という。）が行う指定介護老人福祉施設サービス（以下「施設サービス」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、老人福祉施設の医師・生活相談員・介護職員・看護職員・栄養士・機能訓練指導員・介護支援専門員（以下「老人福祉施設従業者」という。）が要介護状態にある高齢者に対し適正な施設サービスを提供することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 老人福祉施設従業者は、要介護者等の心身の特性を踏まえた施設サービス計画に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排せつ、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようサービスの提供に努めるものとする。

2 老人福祉施設は、入所者の意志及び人格を尊重し、常にその者の立場に立った施設サービスを提供できるよう努めるものとする。

3 老人福祉施設は明るく家庭的な雰囲気、地域や家庭との結び付きを大切にしたい運営に努めるものとする。

4 老人福祉施設は、関係市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携に努めるものとする。

（施設の名称）

第3条 施設サービスを行う老人福祉施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 特別養護老人ホーム永寿荘
- (2) 所 在 地 鶴岡市茅原町28番10号

（職員の職種、員数及び職務内容）

第4条 老人福祉施設に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 老人福祉施設の施設長 1名

管理者は、老人福祉施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う。

- (2) 老人福祉施設従業者

医師 2名（非常勤嘱託）

生活相談員 1 名以上（常勤）
介護支援専門員 1 名以上（常勤）
看護職員 3 名以上（常勤換算）
機能訓練指導員 1 名以上（常勤）
介護職員 30 名以上（常勤換算）
栄養士 1 名以上（常勤）

老人福祉施設従業者は、施設サービスの提供に当たる。

(3) 苦情処理担当者 1 名（常勤）

苦情処理担当者は、利用者からの相談又は苦情等に対応し苦情処理を行う。

（入所定員）

第 5 条 指定介護老人福祉施設の入所定員は、82 名とする。

（介護老人福祉施設の内容及び利用料等）

第 6 条 指定介護老人福祉施設の内容は次のとおりとし、施設サービスを提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

- (1) 介護
- (2) 食事の提供
- (3) 相談及び援助
- (4) 社会生活上の便宜の供与等
- (5) 機能訓練
- (6) 健康管理

2 前項のほか、次の各号に掲げる費用の全額の支払いを利用者から受けることができる。

- (1) 居住費（従来型個室：1日あたり1,231円、多床室：1日あたり915円）
- (2) 食費（施設が食事を提供した場合は、1日あたり1,610円）
（経管栄養に係る濃厚流動食を持ち込みした場合は、1日あたり540円）

居住費と食費において、負担限度額認定を受けている者については、負担限度額認定証に記載している居住費、食費の負担限度額と居住費、食費の設定額のいずれか低い額とする。

- (3) 入所者が選定する特殊な食事の提供の費用
- (4) 理美容代

(5) 日常生活で通常必要となる費用で、入所者負担が適正と認められる費用

3 前項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第7条 入所者は次の事項を守らなければならない。

- (1) 施設内の日常生活は、管理者が定める日課表に基づいて生活し、職員の指導指示に協力する。
- (2) 他人に迷惑をかけず、相互の融和を図るよう努力する。
- (3) 身の回りを整え、身体及び衣類の清潔に努める。
- (4) 建物や備品及び貸与物品は、大切に扱うよう努める。
- (5) 火災防止上次の点については、特に注意を払い火災防止に協力すること
 - ア 喫煙は、所定の場所で行うこと
 - イ 発火の恐れのある物品は、施設内に持ち込まないこと
 - ウ 火災防止上危険を感じたときは、直ちに職員に通報すること

(緊急時等の対応)

第8条 老人福祉施設は、現に施設サービスの提供を実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、曜日、時間に関わらず、速やかに配置医師または施設が定めた協力医療機関へ連絡し、医師の指示を受け、通院や救急搬送等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

(非常災害対策)

第9条 老人福祉施設は、非常災害に関する計画（特別養護老人ホーム永寿荘防火管理規程）にもとづき、定期的に避難・救出等の訓練を行わなければならない。

(虐待防止に向けた体制等)

第10条 施設長は、虐待発生の防止に向け、本条各号に定める事項を実施するものとする。また、施設長は、これらの措置を適切に実施するための専任の担当者とする。

- (1) 老人福祉施設では、虐待防止検討委員会を設ける。その責任者は施設長とする。
- (2) 虐待防止検討委員会は、従業者への研修の内容、虐待防止のための指針策定、虐待等の相談・報告体制、虐待を把握した際の通報、虐待発生時の再発防止策の検討等を行う。なお、本虐待防止検討委員会は、場合により他の委員会と一体的に行うほか、テレビ会議システムを用いて実施する。
- (3) 従業者は、年2回以上、虐待発生の防止に向けた研修を受講する。
- (4) 虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合には、責任者は速やかに市町村等関係者に報告を行い、事実確認のために協力をする。また、当該事案の発生の原因と再発防止策について、速やかに虐待防止検討委員会にて協議し、その内容について、職員に周知するとともに、市町村等関係者に報告を行い、再発防止に努める。

(事故発生時の対応)

第11条 老人福祉施設は、入所者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、応急措置、医療機関への搬送等の措置を講じ、速やかに入所者の家族等、県及び市町村に連絡するとともに、顛末記録、再発防止対策に努めその対応について協議する。

2 老人福祉施設は、入所者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うこととする。ただし、老人福祉施設及び従業者の責に帰すべからざる事由による場合はこの限りではない。

3 事故発生の防止のための委員会を設置し、指針に基づき、安全管理の徹底を行い、定期的（年2回以上）に職員研修を実施する。

(身体的拘束適正化の取組み)

第12条 老人福祉施設は、サービスの提供にあたっては、利用者又は他の利用者の生命及び身体を保護するために緊急その他やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わないものとする。

(1) 老人福祉施設は、やむを得ず前項の身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急その他やむを得ない理由など必要な事項を記録するものとする。

(2) 老人福祉施設は、身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3ヶ月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ることとする。

(3) 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。

(4) 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的に行う。

(その他運営に関する重要事項)

第13条 老人福祉施設は、老人福祉施設従業者の資質の向上を図るため研修の機会を次のとおり設けるものとする。

(1) 採用時研修 採用後1か月以内

(2) 継続研修 年1回以上

2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはいけない。

3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

4 この規程に定める事項の外、必要な事項については管理者が理事長の承認を得て別に定めることができる。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

平成 15 年 5 月 27 日一部改正、平成 15 年 4 月 1 日より適用する。

附 則

平成 16 年 5 月 28 日一部改正、平成 16 年 4 月 1 日より適用する。

附 則

平成 17 年 5 月 26 日一部改正、平成 17 年 4 月 1 日より適用する。

附 則

平成 17 年 8 月 24 日一部改正、平成 17 年 10 月 1 日より適用する。

附 則

平成 17 年 11 月 22 日一部改正、平成 17 年 12 月 1 日より適用する。

附 則

平成 19 年 3 月 28 日一部改正、平成 19 年 4 月 1 日より適用する。

附 則

平成 20 年 5 月 28 日一部改正、平成 20 年 4 月 1 日より適用する。

附 則

平成 21 年 5 月 26 日一部改正、平成 21 年 4 月 1 日より適用する。

附 則

平成 22 年 5 月 26 日一部改正、平成 22 年 4 月 1 日より適用する。

附 則

この規程は、平成 23 年 5 月 26 日一部改正し、平成 23 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

平成 24 年 3 月 28 日一部改正、平成 24 年 4 月 1 日から適用する

附 則

平成 25 年 5 月 29 日一部改正、平成 25 年 4 月 1 日から適用する

附 則

平成 27 年 3 月 26 日一部改正、平成 27 年 4 月 1 日から適用する

附 則

平成 27 年 7 月 29 日一部改正、平成 27 年 8 月 1 日から適用する

附 則

平成 28 年 3 月 25 日一部改正、平成 28 年 4 月 1 日から施行する

附 則

平成 28 年 5 月 30 日一部改正、平成 28 年 4 月 1 日に遡及して施行する。

附 則

平成 29 年 4 月 1 日一部改正、即日施行する。

附 則

平成 30 年 3 月 20 日一部改正、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

平成 30 年 6 月 7 日一部改正、平成 30 年 4 月 1 日に遡及して施行する。

附 則

1、本運営規程は指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準の規定によるものであるが、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準に規定する運営規程を兼ねる。

2、平成 31 年 3 月 20 日一部改正、即日施行する。

附 則

平成 31 年 4 月 25 日一部改正、平成 31 年 4 月 1 日に遡及して施行する。

附 則

令和元年 10 月 1 日一部改正、即日施行する。

附 則

令和 2 年 4 月 1 日一部改正、即日施行する。

附 則

令和 3 年 4 月 1 日一部改正、即日施行する。

附 則

令和 3 年 8 月 1 日一部改正、即日施行する。

附 則

令和 4 年 3 月 16 日一部改正、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

令和 5 年 4 月 1 日一部改正、即日施行する。

附 則

令和 6 年 2 月 1 3 日一部改正、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

令和 6 年 3 月 2 1 日一部改正、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

令和 6 年 5 月 8 日一部改正、令和 6 年 4 月 1 日に遡及して施行する。

附 則

令和 6 年 5 月 8 日一部改正、令和 6 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

令和 7 年 6 月 4 日一部改正、令和 7 年 7 月 1 日から施行する。